

令和 5 年度

新座市公共下水道事業会計
決算審査意見書

新座市監査委員



新 監 収 第 7 1 号
令和 6 年 8 月 1 4 日

新座市長 並 木 傑 様

新座市監査委員 松 本 四 郎
新座市監査委員 鈴 木 秀 一

令和 5 年度新座市公共下水道事業会計決算審査意見書について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和 5 年度新座市公共下水道事業会計決算について、新座市監査基準に準拠して審査したので、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

I 審査の概要

1 審査の対象	1
2 審査の主な実施内容及び着眼点	1
3 審査の期日	1

II 審査の結果

1 決算書類について	1
2 予算の執行状況	
(1) 収益的収入及び支出	
ア 収益的収入	1
イ 収益的支出	2
(2) 資本的収入及び支出	
ア 資本的収入	2
イ 資本的支出	3
3 業務実績について	3
4 経営状況	
(1) 経営成績について	4
ア 経済性について	4
イ 収益性について	5
ウ 使用料単価と汚水処理原価	6
エ 下水道使用料の収入状況	6
オ 受益者負担金の収入状況	7
カ 支払利息について	8
キ まとめ	8
(2) 財政状態について	8
ア 財務分析について	9
イ 補填財源の状況	10
ウ まとめ	10
(3) 附記	
未接続世帯の状況及び解消対策について	11

資料

別表 1	比較損益計算書		1 2
別表 2	主要収益分析表		1 3
別表 3	業務実績比較表		1 4
別表 4	下水道使用料の収入状況		1 5
別表 5	比較貸借対照表		1 6

令和5年度新座市公共下水道事業会計決算審査意見

I 審査の概要

1 審査の対象

令和5年度新座市公共下水道事業会計決算

2 審査の主な実施内容及び着眼点

この決算審査に当たっては、市長から送付された決算書類が、公共下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計諸帳簿、証拠書類との照合等のほか、必要と認めるその他の審査手続を実施した。

なお、予算執行及び事業の経営管理は、適法かつ効率的に運営されているか等を主眼として審査した。

3 審査の期日

令和6年7月12日、同月25日及び同年8月2日

II 審査の結果

1 決算書類について

審査に付された決算書類は、公共下水道事業の経営成績及び財務状態を適正に表示していると認められた。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	収入率	構成比
営 業 収 益	2,238,448,000	2,155,861,479	△ 82,586,521	96.31	61.02
営 業 外 収 益	1,365,966,000	1,376,569,298	10,603,298	100.78	38.97
特 別 利 益	1,000	241,853	240,853	24,185.30	0.01
計	3,604,415,000	3,532,672,630	△ 71,742,370	98.01	100.00

収益的収入の決算額は3,532,672,630円で、予算額に対して98.01%の収入率となり、71,742,370円下回っている。

決算額と予算現額の差の主なものは次のとおりである。営業収益においては、他会計負担金が84,246,804円下回った。営業外収益においては、長期前受金戻入が10,294,121円上回った。また、特別利益においても、過年度損益修正益が240,853円上回った。

イ 収益的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率	構成比
営 業 費 用	3,071,629,000	2,976,271,617	95,357,383	96.90	94.81
営 業 外 費 用	202,968,000	162,423,276	40,544,724	80.02	5.17
特 別 損 失	1,000,000	498,380	501,620	49.84	0.02
予 備 費	17,882,000	0	17,882,000	0.00	0.00
計	3,293,479,000	3,139,193,273	154,285,727	95.32	100.00

収益的支出の決算額は 3,139,193,273 円で、予算額に対して 95.32%の執行率となっている。

不用額 154,285,727 円のうち、主なものは次のとおりである。営業費用においては、流域下水道維持管理負担金の負担金 77,993,088 円、污水管渠費の委託料 7,129,812 円となったが、資産減耗費の固定資産除却費は予算額を 6,649,806 円上回った（地方公営企業法施行令第 18 条第 5 項により、現金の支出を伴わない経費の支出については、予算の超過支出を認めている。）。営業外費用においては、消費税及び地方消費税 22,985,000 円である。また、特別損失においては、過年度損益修正損 501,620 円である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	収入率	構成比
企 業 債	1,081,900,000	612,600,000	△ 469,300,000	56.62	76.48
補 助 金	103,800,000	103,850,000	50,000	100.05	12.96
出 資 金	24,025,000	24,026,875	1,875	100.01	3.00
負 担 金	23,065,000	59,246,110	36,181,110	256.87	7.40
分 担 金	120,000	1,164,960	1,044,960	970.80	0.15
長 期 貸 付 金 償 還 金	102,000	102,000	0	100.00	0.01
そ の 他 資 本 的 収 入	1,000	4,600	3,600	460.00	0.00
計	1,233,013,000	800,994,545	△ 432,018,455	64.96	100.00

資本的収入の決算額は 800,994,545 円で、予算額に対して 64.96%の収入率となり、432,018,455 円下回っている。

その主な要因は、負担金の受益者負担金が 36,181,110 円、分担金の下水道事業分担金が 1,044,960 円上回ったが、企業債の下水道企業債が 319,800,000 円下回ったことによる。

イ 資本的支出

(単位：円、％)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
建設改良費	1,462,013,300	916,217,770	338,000,000	207,795,530	62.67	47.90
企業債償還金	996,510,000	996,509,070	0	930	100.00	52.10
長期貸付金	500,000	0	0	500,000	0.00	0.00
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.00	0.00
計	2,469,023,300	1,912,726,840	338,000,000	218,296,460	77.47	100.00

資本的支出の決算額は 1,912,726,840 円で、予算額に対して 77.47%の執行率となっている。

不用額 218,296,460 円の主なものは、雨水排水ポンプ場等整備負担金の負担金 67,018,394 円、流域下水道建設負担金の負担金 48,917,986 円である。

なお、新座市公共下水道野火止中央幹線工事では、他企業管理物の近接協議により工程調整に時間を要したことから工期を延長し、建設改良費 164,000,000 円の繰越し、新座市公共下水道道場一丁目地内雨水枝線舗装復旧工事並びに新座市公共下水道三芳町本多幹線改築工事その 2 では、資材の確保に時間を要したことから工期を延長し、それぞれ同費 14,000,000 円及び 160,000,000 円の繰越しを行った。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,111,732,295 円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,961,800 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 68,131,451 円、過年度分損益勘定留保資金 494,875,255 円、当年度分損益勘定留保資金 129,247,628 円及び減債積立金 413,516,161 円で補填されている（4-(2)-イ補填財源の状況参照）。

3 業務実績について

区 分	単位	5年度	4年度	増減	増減率(%)
行政区域内人口	人	166,038	165,611	427	0.26
処理区域内人口	人	161,680	161,184	496	0.31
処理区域面積	ha	1,498.1	1,497.7	0.4	0.03
普及率	%	97.4	97.3	0.1	—
接続戸数	戸	76,651	75,437	1,214	1.61
水洗化人口	人	159,540	158,923	617	0.39
水洗化率	%	98.7	98.6	0.1	—

本年度の業務実績は、別表 3「業務実績比較表」のとおりである。処理区域内人口は、前年度と比較して 496 人増加し、161,680 人、普及率は、前年度と比較して 0.1 ポイント増加し、97.4%となっている。接続戸数は、前年度と比較して 1,214

戸増加し、76,651 戸となっている。水洗化人口は、前年度と比較して 617 人増加し、159,540 人、水洗化率は前年度より 0.1%増加して 98.7%となっている。

4 経営状況

(1) 経営成績について

(単位：円、%)

区 分	5年度	4年度	増減額	増減率
営 業 損 益	△ 891,873,839	△ 904,843,760	12,969,921	1.43
経 常 損 益	325,581,847	413,653,601	△ 88,071,754	△ 21.29
当 年 度 純 損 益	325,347,906	413,516,161	△ 88,168,255	△ 21.32

本年度の経営成績は、別表 1 「比較損益計算書」のとおり、下水道事業収益が 3,391,205,402 円、下水道事業費用が 3,065,857,496 円で、差引き 325,347,906 円の当年度純利益を計上している。

この結果、当年度未処分利益剰余金 738,864,067 円が発生している（別表 5 「比較貸借対照表」参照）。

当年度純損益は、前年度と比較して 88,168,255 円（21.32%）減少している。この要因は、下水道事業費用が 26,263,713 円（0.85%）減少したが、下水道事業収益も 114,431,968 円（3.26%）減少したためである。下水道事業収益が減少した主な要因は、他会計補助金が 97,002,000 円（38.75%）減少したためである（別表 1 「比較損益計算書」参照）。他会計補助金の減少は、繰出基準に基づかない繰入金である一般会計からの補助金が減少したことによるものである。

ア 経済性について

区 分	算 式	5年度	4年度	増 減
経営資本対営業利益率（%）	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 1.68	△ 1.69	0.01
経 営 資 本 回 転 率 （ 回 ）	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.04	0.04	0.00
営業収益対営業利益率（%）	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 44.28	△ 45.08	0.80

注) 経営資本 = (期首資産 + 期末資産) ÷ 2

※ 期首資産及び期末資産は、それぞれ資産合計から建設仮勘定及び投資資産を除いた額

経営資本対営業利益率は、公営企業に投下された資金（資本）に対して、どれだけの利益が発生しているのか経済性を総合的に表すもので、本年度は、前年度と比較して 0.01 ポイント増加している。この主な要因は、分母の経営資本が 684,504,938 円（1.28%）減少したためである。

経営資本回転率は、投下資本に比較し、どれだけの収益を上げているのか営業活動の経済性を見るもので、本年度は、前年度と変わらず 0.04 回であった。

営業収益対営業利益率は、事業本来の営業活動による営業収益に対して、どれだけの利益が発生しているのかを表すもので、前年度と比較して 0.80 ポイント増加している。この主な要因は、分子の営業利益が 12,969,921 円（1.43%）増加したためである。

イ 収益性について

区 分	算 式	5年度	4年度	増 減
総収支比率（％）	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	110.61	113.37	△ 2.76
経常収支比率（％）	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	110.62	113.38	△ 2.76

総収支比率は、費用（下水道事業費用）が収益（下水道事業収益）によってどの程度賄われているかを表すもので、高いほど利益率が良いことを表し、100%未満であることは損失が生じていることを意味する。本年度は、前年度と比較して 2.76 ポイント減少し、110.61%となっている。この主な要因は、分母である総費用（下水道事業費用）が 26,263,713 円（0.85%）減少したが、分子である総収益（下水道事業収益）も 114,431,968 円（3.26%）減少したためである。

経常収支比率は、経常費用（営業費用＋営業外費用）が経常収益（営業収益＋営業外収益）によってどの程度賄われているかを表すもので、高いほど経常利益率が良いことを表し、100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。本年度は、前年度と比較して 2.76 ポイント減少し、110.62%となっている。この主な要因は、分母の営業外費用が 20,634,926 円（11.48%）減少したことにより、分母全体で 26,359,669 円（0.85%）減少したが、分子の営業外収益が 121,676,601 円（8.12%）減少したことにより、分子全体も 114,431,423 円（3.26%）減少したためである。

ウ 使用料単価と汚水処理原価

区 分	5年度	4年度	増 減
使 用 料 単 価	89円71銭	89円35銭	0円36銭
汚 水 処 理 原 価	89円29銭	88円61銭	0円68銭
差 引	0円42銭	0円74銭	△ 0円32銭
経 費 回 収 率 (%)	100.47	100.84	△ 0.37

注) 使用料単価＝下水道使用料÷年間有収水量

汚水処理原価＝汚水処理費（公費負担分を除く）÷年間有収水量

経費回収率＝下水道使用料÷汚水処理費（公費負担分を除く）×100

本年度は、前年度と比較して、使用料単価が 0 円 36 銭増加し、汚水処理原価は 0 円 68 銭増加している。この結果、本年度の使用料単価は汚水処理原価を 0 円 42 銭上回った。

経費回収率は使用料で回収すべき経費がどの程度賄われているかを表すもので、使用料水準等を評価する指標である。100％以上で回収すべき経費が全て使用料で賄われていることを意味する。本年度は、前年度と比較して 0.37 ポイント減少し、100.47％となっている。経費回収率が減少した主な要因は、分母である汚水処理費（公費負担分を除く）が 1,449,886 円（0.10％）減少したが、分子である下水道使用料も 6,693,751 円（0.47％）減少したためである。

エ 下水道使用料の収入状況

（単位：円、％）

年 度	調定又は 未納繰越額	収入済額	未収金	不納欠損額	収入率
29 年 度	3,196	3,196	0	0	100.00
30 年 度	1,309,777	181,667	1,128,110	1,124,914	13.87
元 年 度	1,403,940	217,875	1,186,065	0	15.52
2 年 度	1,567,477	304,529	1,262,948	0	19.43
3 年 度	1,502,995	242,409	1,260,586	0	16.13
4 年 度	296,462,973	294,293,767	2,169,206	0	99.27
過年度計	302,250,358	295,243,443	7,006,915	1,124,914	97.68
5 年 度 (現年度)	1,556,717,283	1,260,326,969	296,390,314	0	80.96
計	1,858,967,641	1,555,570,412	303,397,229	1,124,914	83.68

注 1) 現年度未収金 296,390,314 円のうち、令和 6 年 2、3 月調定分は 259,736,646 円で、87.63％を占めている。

収入状況の年度別実績は、別表 4「下水道使用料の収入状況」のとおりである。

現年度分の収入率は、前年度の収入率 81.02%と比較して 0.06 ポイント減少し、80.96%となっている。未収金は 296,390,314 円となっているが、これは主に、水道料金と併せて徴収された下水道使用料を水道事業会計から公共下水道事業会計に振り替えるため、入金までに時間差が生じるためである。過年度分の収入率は、前年度の累計 97.62%と比較して 0.06 ポイント増加し、累計 97.68%となっている。収入未済額は、前年度の 5,700,767 円と比較して 181,234 円増加し、5,882,001 円となっている。

不納欠損額は、前年度の 1,518,795 円と比較して 393,881 円減少し、1,124,914 円となっている。不納欠損額の内訳は、市外転出者が 1,045,600 円、住所未登録者の無断転出が 44,744 円、破産及び相続放棄による回収不能が 34,570 円となっている。

下水道使用料については、水道料金とは違い、給水停止等はないが、下水道使用料のみの未納者に対しては、催告書の送付や納税課債権管理係と協力し、徴収強化を図っている。

オ 受益者負担金の収入状況

(単位：円、%)

項 目		賦課額	調定収入額	収入未済額	不納欠損額	収入率
現年度分	4年度	25,843,730	25,764,130	79,600	0	99.69
	5年度	58,969,710	58,943,110	26,600	0	99.95
	対前年度	33,125,980	33,178,980	△ 53,000	0	0.26
滞納繰越分	4年度	1,287,080	474,580	812,500	191,600	36.87
	5年度	639,000	303,000	336,000	253,100	47.42
	対前年度	△ 648,080	△ 171,580	△ 476,500	61,500	10.55
合 計	4年度	27,130,810	26,238,710	892,100	191,600	96.71
	5年度	59,608,710	59,246,110	362,600	253,100	99.39
	対前年度	32,477,900	33,007,400	△ 529,500	61,500	2.68

現年度分の収入率は、99.95%となり、前年度と比較して 0.26 ポイント増加している。滞納繰越分の収入率は、47.42%となり、10.55 ポイント増加している。現年度分、滞納繰越分を合わせた収入未済額は、前年度と比較して 529,500 円減少し、362,600 円となっている。また、不納欠損額は前年度と比較して 61,500 円増加し、253,100 円となっている。

なお、令和 5 年度についても、前年度と同様に、新規での納税課債権管理係への移管は行わず、下水道課で債権管理を行っている。

カ 支払利息について

支払利息の支出額は、前年度と比較して 20,738,882 円（12.30％）減少し、147,908,276 円となっている。

キ まとめ

本年度の経営成績は、当年度純損益が前年度と比較して 88,168,255 円減少し、325,347,906 円の純利益となっている。この要因は、主に繰出基準に基づかない一般会計からの補助金である他会計補助金が減少したことにより、下水道事業収益が減少したためである。

また、経営活動の成果を示す指標である総収支比率及び経常収支比率は、前年度と同様に、共に 100％を超えていた。

今後においては、本年度の経営成績を踏まえ、経営の安定及び効率化に努めていきたい。

(2) 財政状態について

本年度末の財政状態は、別表 5「比較貸借対照表」のとおりである。

資産総額は、前年度末と比較して 829,869,904 円（1.55％）減少し、52,662,485,396 円となっている。資産総額のうち、土地、構築物、機械及び装置等の有形固定資産は 47,854,375,058 円で、90.87％を占めている。

負債総額は、前年度末と比較して 1,179,244,685 円（2.67％）減少し、43,051,902,366 円となっている。

資本総額は、前年度末と比較して 349,374,781 円（3.77％）増加し、9,610,583,030 円となっている。

資産取得の源泉である負債及び資本の中で最も構成比の高いものは、長期前受金であり、全体の 58.97％を占め、以下、固定負債の企業債が 20.58％、固有資本金が 14.21％を占めている。

ア 財務分析について

区 分	算 式	5年度	4年度	増 減
流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	121.40	93.44	27.96
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	77.22	76.95	0.27

注) 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

総資本＝負債＋資本

流動比率及び自己資本構成比率は、高い方が財政状態が健全であることを示す。

流動比率は、短期流動性を示すもので、短期債務の支払に十分な流動資産があるかを表すものだが、本年度は、前年度と比較して 27.96 ポイント増加し、121.40%となっている。この主な要因は、分子である流動資産が 238,734,810 円 (20.40%) 増加したためである。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を表すもので、財務の長期的な安全性を見るものであるが、本年度は、前年度と比較して 0.27 ポイント増加し、77.22%となっている。この主な要因は、分母である総資本（負債と資本の合計）が 829,869,904 円 (1.55%) 減少したためである。

これを正味運転資本の残高計算で示すと、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和5年3月31日	当年度増減	令和6年3月31日
流 動 資 産	1,170,261,143	238,734,810	1,408,995,953
流 動 負 債	255,907,927	49,538,132	305,446,059
正 味 運 転 資 本	914,353,216	－	1,103,549,894

注) 流動資産及び流動負債の額は、1年以内に償還期限の到来する企業債等及び翌年度以降の資本的収支において予算計上するものを控除している。

イ 補填財源の状況

(単位：円)

区 分	前年度末残高	当年度発生額	予定処分での減債 積立金への振替	補填財源 使用可能額	使用額	使用後の残高	利益の処分	翌年度計上額
過年度分消費税 資本的収支調整額	5,961,800	-	-	5,961,800	5,961,800	0	-	0
当年度分消費税 資本的収支調整額	-	68,131,451	-	68,131,451	68,131,451	0	-	-
過年度分 損益勘定留保資金	494,875,255	-	-	494,875,255	494,875,255	0	-	778,201,988
当年度 留保分 資金勘定	減価償却費	-	2,116,972,931	-	2,116,972,931	1,338,770,943	778,201,988	-
	長期前受金戻入益	-	△ 1,216,183,121	-	△ 1,216,183,121	△ 1,216,183,121	0	-
	固定資産除却損	-	6,659,806	-	6,659,806	0	-	-
	固定資産売却損	-	0	-	0	0	-	-
	減損損失	-	0	-	0	0	-	-
	計	-	907,449,616	-	907,449,616	129,247,628	778,201,988	-
積立金	減債積立金	413,516,161	-	0	413,516,161	413,516,161	0	325,347,906
	建設改良積立金	0	-	-	0	-	0	0
	その他積立金	0	-	-	0	-	0	0
	計①	413,516,161	-	0	413,516,161	413,516,161	0	325,347,906
益未 剩処 余分 金	繰越利益剰余金	0	-	0	0	-	0	0
	当期純利益	-	325,347,906	0	325,347,906	-	325,347,906	△ 325,347,906
	計②	0	325,347,906	0	325,347,906	0	325,347,906	△ 325,347,906
利益剰余金(①+②)合計		413,516,161	325,347,906	0	738,864,067	413,516,161	325,347,906	0
繰越工事資金		0	0	-	0	0	0	-
その他		0	0	-	0	0	0	-
合 計		914,353,216	1,300,928,973	0	2,215,282,189	1,111,732,295	1,103,549,894	0

本年度末での翌年度計上額は、前年度と比較して 189,196,678 円（20.69％）増加し、1,103,549,894 円となっている。

補填財源の内容を見ると、過年度分損益勘定留保資金が 778,201,988 円で 70.52％、積立金の減債積立金が 325,347,906 円で 29.48％となっている。

ウ まとめ

公共下水道事業は、安心・安全、快適な暮らしを実現し、良好な環境を創造するために必要不可欠なものである。しかし、今後の維持管理や管渠の老朽化に伴う改築更新等、多額な設備投資が必要となる事業でもあり、人口減少や節水機器の普及などにより、下水道事業収益が緩やかに減少していくことが予想されるた

め、経営状況には常に意を用いなければならない。

令和 2 年度には社会資本総合整備計画として、「新座市における持続的な快適環境の実現に向けて」を策定し、その中で従来の「問題が発生した際に修繕を行う事後保全型の管理」ではなく、下水道資産の継続的な維持管理と改築修繕に対して方針・目標を持ち、将来的な維持管理コストの削減及び現実性の高い改築更新計画を策定することを目的とした、新座市污水管路ストックマネジメント計画を策定している。

管渠の老朽化に伴う更新等は、良好な生活環境の維持、また、ライフサイクルコストの低減化や防災対策のために必要な事業であるため、経営状況、資産状況等の正確な把握に努めるとともに、中長期的な整備に向けて、企業債の計画的な借入に留意するなど、資金計画に配慮されたい。

(3) 附記

未接続世帯の状況及び解消対策について

公共下水道処理区域で、下水道が未接続となっている浄化槽使用建築物及び汲取り槽使用建築物の世帯について、指導を行っている。特に、経済不況の反映及び高齢化による年金生活者の増加等による切替えへの資金難が未接続となる要因となっている。

解消対策として、対象家屋への戸別訪問による周知や通知の送付を行っているとのことであるが、引き続き取組を進めていただきたい。

別表 1

比較損益計算書

(単位：円、％)

区 分	5 年 度		4 年 度		3 年 度		比 較 増 減		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額		
							5年度	4年度	3年度
下水道事業収益 (7)	3,391,205,402	100.00	3,505,637,370	100.00	3,838,280,988	100.00	△ 114,431,968	△ 332,643,618	△ 237,013,950
営業収益 …①	2,014,341,731	59.40	2,007,096,553	57.25	2,027,477,796	52.82	7,245,178	△ 20,381,243	△ 71,031,648
下水道使用料	1,415,197,535	41.73	1,421,891,286	40.56	1,450,057,018	37.78	△ 6,693,751	△ 28,165,732	△ 1,299,928
他会計負担金	598,934,196	17.66	584,680,267	16.68	577,155,778	15.03	14,253,929	7,524,489	△ 67,096,720
その他営業収益	210,000	0.01	525,000	0.01	265,000	0.01	△ 315,000	260,000	△ 2,635,000
営業外収益 …④	1,376,643,171	40.59	1,498,319,772	42.74	1,809,308,287	47.14	△ 121,676,601	△ 310,988,515	△ 164,309,961
受取利息及び配当金	179,731	0.01	10,013	0.00	8,639	0.00	169,718	1,374	2,508
他会計負担金	6,764,071	0.20	7,356,320	0.21	8,291,096	0.22	△ 592,249	△ 934,776	△ 974,232
他会計補助金	153,354,000	4.52	250,356,000	7.14	319,744,000	8.33	△ 97,002,000	△ 69,388,000	△ 198,312,000
長期前受金戻入	1,216,183,121	35.86	1,240,401,343	35.38	1,481,080,644	38.59	△ 24,218,222	△ 240,679,301	47,481,127
雑収益	162,248	0.00	196,096	0.01	183,908	0.00	△ 33,848	12,188	△ 12,507,364
特別利益	220,500	0.01	221,045	0.01	1,494,905	0.04	△ 545	△ 1,273,860	△ 1,672,341
過年度損益修正益	220,500	0.01	221,045	0.01	1,494,905	0.04	△ 545	△ 1,273,860	△ 1,672,341
下水道事業費用 (4)	3,065,857,496	100.00	3,092,121,209	100.00	3,336,718,828	100.00	△ 26,263,713	△ 244,597,619	△ 49,638,933
営業費用 …②	2,906,215,570	94.79	2,911,940,313	94.17	3,126,677,083	93.71	△ 5,724,743	△ 214,736,770	39,413,288
污水管渠費	63,080,373	2.06	58,712,978	1.90	31,037,556	0.93	4,367,395	27,675,422	△ 5,214,141
雨水管渠費	100,558,723	3.28	97,260,276	3.14	110,762,853	3.32	3,298,447	△ 13,502,577	7,677,643
水洗化普及費	10,639	0.00	0	—	0	—	10,639	0	0
業務費	86,192,188	2.81	87,678,012	2.84	85,657,000	2.57	△ 1,485,824	2,021,012	△ 2,755,000
総係費	84,571,897	2.76	71,547,951	2.31	67,207,489	2.01	13,023,946	4,340,462	△ 233,087
流域下水道維持管理負担金	447,279,013	14.59	459,787,376	14.87	476,669,965	14.29	△ 12,508,363	△ 16,882,589	△ 12,991,709
減価償却費	2,116,972,931	69.05	2,133,041,086	68.98	2,315,119,299	69.38	△ 16,068,155	△ 182,078,213	20,726,615
資産減耗費	7,549,806	0.24	3,912,634	0.13	40,222,921	1.21	3,637,172	△ 36,310,287	32,202,967
営業外費用 …⑤	159,187,485	5.19	179,822,411	5.82	209,639,455	6.28	△ 20,634,926	△ 29,817,044	△ 47,140,577
支払利息及び企業債取扱諸費	147,908,276	4.82	168,647,158	5.46	197,378,064	5.91	△ 20,738,882	△ 28,730,906	△ 32,017,382
雑支出	11,279,209	0.37	11,175,253	0.36	12,261,391	0.37	103,956	△ 1,086,138	△ 15,123,195
特別損失	454,441	0.02	358,485	0.01	402,290	0.01	95,956	△ 43,805	△ 41,911,644
固定資産売却損	0	—	0	—	0	—	0	0	0
過年度損益修正損	454,441	0.02	358,485	0.01	402,290	0.01	95,956	△ 43,805	△ 1,582,068
その他特別損失	0	—	0	—	0	—	0	0	0
営業損益 (①－②) …③	△ 891,873,839	—	△ 904,843,760	—	△ 1,099,199,287	—	12,969,921	194,355,527	△ 110,444,936
経常損益 ③ + (④－⑤)	325,581,847	—	413,653,601	—	500,469,545	—	△ 88,071,754	△ 86,815,944	△ 227,614,320
当年度純損益 (7) － (4)	325,347,906	—	413,516,161	—	501,562,160	—	△ 88,168,255	△ 88,045,999	△ 187,375,017

別表 2

主 要 収 益 分 析 表

(単位：円、%)

区 分		5 年 度		4 年 度		3 年 度		比 較 増 減						
		金 額		構成比		金 額		構成比		金 額				
										5年度	4年度	3年度	5年度	4年度
営業収益	下水道使用料	一般会計負担金	1,415,197,535	41.73	1,421,891,286	40.56	1,450,057,018	37.78	△ 6,693,751	△ 28,165,732	△ 1,299,928	△ 0.47	△ 1.94	△ 0.09
		汚水一般会計負担金	23,954,244	0.71	24,177,855	0.69	19,993,324	0.52	△ 223,611	4,184,531	△ 12,179,015	△ 0.92	20.93	△ 37.86
		雨水処理負担金	574,979,952	16.95	560,502,412	15.99	557,162,454	14.51	14,477,540	3,339,958	△ 54,917,705	2.58	0.60	△ 8.97
	その他営業収益	雨水処理計	598,934,196	17.66	584,680,267	16.68	577,155,778	15.03	14,253,929	7,524,489	△ 67,096,720	2.44	1.30	△ 10.41
		その他営業収益	210,000	0.01	525,000	0.01	265,000	0.01	△ 315,000	260,000	△ 2,635,000	△ 60.00	98.11	△ 90.86
営業外収益	小計	小計	2,014,341,731	59.40	2,007,096,553	57.25	2,027,477,796	52.82	7,245,178	△ 20,381,243	△ 71,031,648	0.36	△ 1.01	△ 3.38
		受取利息及び配当金	179,731	0.01	10,013	0.00	8,639	0.00	169,718	1,374	2,508	1,694.98	15.90	40.91
	他会計補助金	他会計補助金	6,764,071	0.20	7,356,320	0.21	8,291,096	0.22	△ 592,249	△ 934,776	△ 974,232	△ 8.05	△ 11.27	△ 10.51
		他会計補助金	153,354,000	4.52	250,356,000	7.14	319,744,000	8.33	△ 97,002,000	△ 69,388,000	△ 198,312,000	△ 38.75	△ 21.70	△ 38.28
		長期前受金戻入	1,216,183,121	35.86	1,240,401,343	35.38	1,481,080,644	38.59	△ 24,218,222	△ 240,679,301	47,481,127	△ 1.95	△ 16.25	3.31
特別利益	雑収益	行政財産使用料	5,700	0.00	5,700	0.00	5,700	0.00	0	0	0	－	－	－
		消費税還付加算金	14,600	0.00	20,500	0.00	－	－	△ 5,900	20,500	－	△ 28.78	皆増	－
		その他雑収益	141,948	0.00	169,896	0.01	178,208	0.00	△ 27,948	△ 8,312	△ 12,507,364	△ 16.45	△ 4.66	△ 98.60
	小計	小計	162,248	0.00	196,096	0.01	183,908	0.00	△ 33,848	12,188	△ 12,507,364	△ 17.26	6.63	△ 98.55
		小計	1,376,643,171	40.59	1,498,319,772	42.74	1,809,308,287	47.14	△ 121,676,601	△ 310,988,515	△ 164,309,961	△ 8.12	△ 17.19	△ 8.33
特別利益	過年度損益修正益	220,500	0.01	221,045	0.01	1,494,905	0.04	△ 545	△ 1,273,860	△ 1,672,341	△ 0.25	△ 85.21	△ 52.80	
	小計	220,500	0.01	221,045	0.01	1,494,905	0.04	△ 545	△ 1,273,860	△ 1,672,341	△ 0.25	△ 85.21	△ 52.80	
合 計		3,391,205,402	100.00	3,505,637,370	100.00	3,838,280,988	100.00	△ 114,431,968	△ 332,643,618	△ 237,013,950	△ 3.26	△ 8.67	△ 5.82	

別表 3

業 務 実 績 比 較 表

区 分	単 位	5 年 度	4 年 度	増 減	増減率 (%)
行政区域内人口	人	166,038	165,611	427	0.26
処理区域内人口	人	161,680	161,184	496	0.31
処理区域面積	ha	1,498.1	1,497.7	0.4	0.03
普及率	%	97.4	97.3	0.1	—
接続戸数	戸	76,651	75,437	1,214	1.61
水洗化人口	人	159,540	158,923	617	0.39
水洗化率	%	98.7	98.6	0.1	—
年間処理水量	m ³	15,775,559	15,914,169	△ 138,610	△ 0.87
一日平均処理水量	m ³	43,103	43,600	△ 497	△ 1.14
年間有収水量	m ³	15,775,559	15,914,169	△ 138,610	△ 0.87
一日平均有収水量	m ³	43,103	43,600	△ 497	△ 1.14
有収率	%	100.00	100.00	0.00	—
使用料単価 (1m ³ 当たり)	円	89.71	89.35	0.36	0.40
汚水処理原価 (1m ³ 当たり)	円	89.29	88.61	0.68	0.77
経費回収率	%	100.47	100.84	△ 0.37	△ 0.37
下水道管布設延長	m	742,694.39	740,239.63	2,454.76	0.33

別 表 4

下 水 道 使 用 料 の 収 入 状 況

1 現年度分の状況

(単位：件、円、%)

年度	件 数	調定金額	収入率
5	450,798	1,556,717,283	80.96

2 下水道使用料の過年度分収入未済額等の推移

(単位：件、円)

経年	5 年 度		4 年 度		3 年 度	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
5以上	2	3,196	2	3,196	16	58,859
4	635	1,186,065	691	1,299,497	812	1,753,375
3	691	1,262,948	709	1,384,334	751	1,678,741
2	646	1,260,586	796	1,539,856	761	1,723,754
1	1,223	2,169,206	762	1,473,884	887	1,967,942
計	3,197	5,882,001	2,960	5,700,767	3,227	7,182,671

3 下水道使用料の過年度分累計調定額に対する収入率の推移

(単位：件、円、%)

経年	5 年 度			4 年 度			3 年 度		
	件 数	金 額	収入率	件 数	金 額	収入率	件 数	金 額	収入率
5	428,061	1,546,939,404	99.93	422,539	1,542,353,312	99.90	416,565	1,534,444,743	99.91
4	433,771	1,540,553,847	99.92	428,057	1,546,929,124	99.92	422,539	1,542,350,113	99.89
3	438,977	1,596,576,092	99.92	433,763	1,540,534,241	99.91	428,058	1,546,921,949	99.89
2	443,551	1,594,783,785	99.92	438,967	1,596,548,471	99.90	433,750	1,540,501,185	99.89
1	446,368	1,563,749,601	99.86	443,541	1,594,754,674	99.91	438,952	1,596,526,106	99.88
計	2,190,728	7,842,602,729	99.91	2,166,867	7,821,119,822	99.91	2,139,864	7,760,744,096	99.89

別表 5

比 較 貸 借 対 照 表

資産の部 (単位：円、%)

区 分	5 年 度		4 年 度		3 年 度		比 較 増 減			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額		増 減 率	
							5 年 度	4 年 度	5 年 度	4 年 度
1 固定資産合計	51,253,489,443	97.32	52,322,094,157	97.81	53,053,258,013	98.19	△ 1,068,604,714	△ 731,163,856	△ 2,04	△ 1.38
(1) 有形固定資産合計	47,854,375,058	90.87	48,941,047,935	91.49	49,711,170,554	92.00	△ 1,086,672,877	△ 770,122,619	△ 2.22	△ 1.55
土地	37,448,744	0.07	37,448,744	0.07	37,448,742	0.07	0	2	0.00	0.00
構築物	47,766,159,330	90.70	48,613,517,916	90.88	49,646,049,232	91.88	△ 847,358,586	△ 1,032,531,316	△ 1.74	△ 2.08
機械及び装置	47,677,031	0.09	36,792,047	0.07	26,366,648	0.05	10,884,984	10,425,399	29.59	39.54
車両及び運搬具	2,770,497	0.01	912,331	0.00	1,305,932	0.00	1,858,166	△ 393,601	203.67	△ 30.14
工具、器具及び備品	319,456	0.00	412,200	0.00	—	—	△ 92,744	412,200	△ 22.50	皆増
建設仮勘定	0	0.00	251,964,697	0.47	—	—	△ 251,964,697	251,964,697	皆減	皆増
(2) 無形固定資産合計	3,398,592,405	6.45	3,380,429,202	6.32	3,341,278,439	6.19	18,163,203	39,150,763	0.54	1.17
施設利用権	3,306,341,567	6.28	3,268,912,292	6.11	3,209,758,417	5.94	37,429,275	59,153,875	1.15	1.84
その他無形固定資産	92,250,838	0.17	111,516,910	0.21	131,520,022	0.25	△ 19,266,072	△ 20,003,112	△ 17.28	△ 15.21
(3) 投資その他資産合計	521,980	0.00	617,020	0.00	809,020	0.00	△ 95,040	△ 192,000	△ 15.40	△ 23.73
2 流動資産合計	1,408,995,953	2.68	1,170,261,143	2.19	978,524,299	1.81	238,734,810	191,736,844	20.40	19.59
現金預金	985,068,354	1.87	862,655,439	1.61	668,297,083	1.24	122,412,915	194,358,356	14.19	29.08
未収金	301,267,599	0.57	307,405,704	0.58	310,027,216	0.57	△ 6,138,105	△ 2,621,512	△ 2.00	△ 0.85
前払金	122,460,000	0.24	—	—	—	—	122,460,000	—	皆増	—
その他流動資産	200,000	0.00	200,000	0.00	200,000	0.00	0	0	—	—
資 産 合 計	52,662,485,396	100.00	53,492,355,300	100.00	54,031,782,312	100.00	△ 829,869,904	△ 539,427,012	△ 1.55	△ 1.00
							△ 1,086,854,248	△ 1,086,854,248	△ 1.97	△ 1.97

負債・資本の部

(単位：円、％)

区 分	5 年 度			4 年 度			3 年 度			比 較 増 減			
	金 額		構成比	金 額		構成比	金 額		構成比	金 額		増 減	
	金 額	構成比		金 額	構成比		金 額	構成比		5年度	4年度	増	率
3 固定負債合計	10,836,771,138	20.58		11,079,359,622	20.71		11,406,868,692	21.11		△ 242,588,484	△ 327,509,070	△ 512,958,228	△ 4.30
企業債	10,836,771,138	20.58		11,079,359,622	20.71		11,406,868,692	21.11		△ 242,588,484	△ 327,509,070	△ 512,958,228	△ 4.30
4 流動負債合計	1,160,634,543	2.20		1,252,416,997	2.34		1,321,317,930	2.45		△ 91,782,454	△ 68,900,933	△ 82,005,449	△ 5.84
企業債	855,188,484	1.62		996,509,070	1.86		1,085,758,228	2.01		△ 141,320,586	△ 89,249,158	△ 47,523,640	△ 4.19
未払金	295,526,059	0.56		248,365,927	0.47		227,587,702	0.42		47,160,132	20,778,225	△ 34,405,809	18.99
引当金	9,720,000	0.02		7,342,000	0.01		7,772,000	0.02		2,378,000	△ 430,000	△ 76,000	32.39
その他流動負債	200,000	0.00		200,000	0.00		200,000	0.00		0	0	－	－
5 繰延収益	31,054,496,685	58.97		31,899,370,432	59.64		32,491,864,848	60.13		△ 844,873,747	△ 592,494,416	△ 1,040,455,731	△ 3.10
長期前受金	31,054,496,685	58.97		31,899,370,432	59.64		32,491,864,848	60.13		△ 844,873,747	△ 592,494,416	△ 1,040,455,731	△ 3.10
負債 合 計	43,051,902,366	81.75		44,231,147,051	82.69		45,220,051,470	83.69		△ 1,179,244,685	△ 988,904,419	△ 1,635,419,408	△ 3.49
6 資本金合計	8,834,270,219	16.78		7,850,779,007	14.67		7,583,782,763	14.04		983,491,212	266,996,244	47,003,000	12.53
固有資本金	7,479,481,763	14.21		7,479,481,763	13.98		7,479,481,763	13.84		0	0	0	－
組入資本金	1,190,499,337	2.26		231,035,000	0.43		－	－		959,464,337	231,035,000	－	皆増
繰入資本金	164,289,119	0.31		140,262,244	0.26		104,301,000	0.20		24,026,875	35,961,244	47,003,000	17.13
剰余金合計	776,312,811	1.47		1,410,429,242	2.64		1,227,948,079	2.27		△ 634,116,431	182,481,163	501,562,160	14.86
(1) 資本剰余金合計	37,448,744	0.07		37,448,744	0.07		37,448,742	0.07		0	2	0	0.00
受贈財産評価額	22,984,034	0.04		22,984,034	0.04		22,984,032	0.04		0	2	0	0.00
他会計補助金	14,464,710	0.03		14,464,710	0.03		14,464,710	0.03		0	0	0	－
(2) 利益剰余金	738,864,067	1.40		1,372,980,498	2.57		1,190,499,337	2.20		△ 634,116,431	182,481,161	501,562,160	15.33
当年度末処分利益剰余金	738,864,067	1.40		1,372,980,498	2.57		1,190,499,337	2.20		△ 634,116,431	182,481,161	501,562,160	15.33
資本 合 計	9,610,583,030	18.25		9,261,208,249	17.31		8,811,730,842	16.31		349,374,781	449,477,407	548,565,160	3.77
負債 資 本 合 計	52,662,485,396	100.00		53,492,355,300	100.00		54,031,782,312	100.00		△ 829,869,904	△ 539,427,012	△ 1,086,854,248	△ 1.97